

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	スポーツ振興課	職	課長	氏名	栗津 勤
評価者	組織		職		氏名	

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	生涯スポーツの普及・振興	いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会参加者数(累計)	人	400,000 (R2)	419,820 (R1)	(R2)	
施策2	競技スポーツの充実・強化	スポーツ指導者(有資格者)数	人	3,000 (R2)	2,660 (R1)	(R2)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	生涯スポーツ活動の推進	いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会参加者数(累計)	人	400,000 (R2)	419,820 (R1)	(R2)	1	いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会開催事業	県民	8,000		
								2	いしかわスポーツマイレージ事業	県民	5,500		
								3	いしかわトップスポーツチーム地域貢献協働推進事業	県民	10,200		
施策2	課題1	競技力向上対策	国民体育大会男女総合成績	順位	20位台以内 (R2)	23 (H30)	(R1)	4	選手強化事業	強化指定選手	192,900		
								5	高校生強化事業	指定運動部	22,200		
								6	中学生強化事業	中学選抜選手	7,500		
								7	科学的トレーニング特別強化事業	強化指定選手	2,000		
								8	いしかわジュニアアスリート発掘事業	小学生	2,400		
								9	いしかわアスリートキャリアサポート事業	県内就職希望者	640		
								10	障害者アスリート支援事業	障害者アスリート	2,000		
	運動能力測定会参加人数	人	600 (R2)	320 (H30)	(R1)								
	県内企業へのアスリート就職者数	人	10 (R2)	5 (H30)	(R1)								
	申請件数	件	20 (R2)	12 (H30)	(R1)								

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会開催 事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期石川の教育振興基本計画		

作組	織	スポーツ振興課
成職・氏名	者	主事 坪川 拓実
電話番号		076 - 225 - 1392 内線 4385

事業の背景・目的

本県では過去2回(2011年、2015年)、競技志向の高いシニア世代の祭典として日本スポーツマスターズ大会を開催し、生涯スポーツの振興に寄与している。日本スポーツマスターズ大会によって醸成された、生涯スポーツの気運の高まりを継承し、本県の生涯スポーツの振興を図るとともに、広く県民がスポーツ・レクリエーション活動を楽しみ、その活動を通じて交流を深めるとともに、明るく生き生きとした県民生活の一層の充実をめざす。

事業の概要

- 1 主 催 石川県
- 2 期 日 令和2年5月～6月(中心開催期間)
- 3 参加者数 約20,000名
- 4 内 容

(1) 総合開会式および著名な講師によるスポーツ交流教室等※

(「いしかわ県民スポーツの日」記念イベントと併催)

- 期 日： 令和2年4月26日(日)
- 会 場： いしかわ総合スポーツセンター
- 参加団体： 種目団体、市町参加者
- 内 容： 開会宣言
大会長(知事)あいさつ
選手宣誓
(総合開会式終了後)
いしかわスポーツマイレージ事業のPRイベント
オリンピック・パラリンピックの競技等の体験教室
著名な講師を招いた県民参加の企画
健康づくりプログラム(運動能力測定等)

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止

(2) 種目別大会(場所・期日は未定) グラウンドゴルフ他44種目

大会活性化のための取り組み(トップ選手との交流、初心者向けの体験会等(10種目団体))

(3) ニュースポーツ体験広場・協賛大会

- 開 催 地： 開催希望市町および総合型地域スポーツクラブの設立されている地域
- 主管団体： 市町スポーツ担当および総合型地域スポーツクラブ(14クラブ)
- 実施種目： ニュースポーツ体験、親子スポーツフェスティバル、スポーツ講演会など

施策・課題の状況						
施策						評価
課題	生涯スポーツ活動の推進					
	指標	いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会参加者数(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	400,000	351,845	372,240	396,776	419,820	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算	10,000	10,000	10,000	10,000	8,000
	決算	9,655	9,774	9,511	9,244	
一般	予算	7,591	7,591	7,591	7,591	5,795
財源	決算	7,246	7,377	7,573	7,529	
事業費累計		226,732	236,506	246,017	255,261	263,261
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役に立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわスポーツマイレージ事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作 組 織	スポーツ振興課			
成 職・氏名	主事 増井 しほ			
者 電話番号	076 - 225 - 1392 内線 4385			

事業の背景・目的
 県民のスポーツに親しむきっかけづくりや継続して運動に取り組む習慣づくりを促進するため、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の3つの活動をポイント化し、多様なスポーツ活動をサポート支援する。

事業の概要
 1 内容
 スマートフォンアプリの運用
 ウォーキング等のスポーツを「する」ことのみならず、観戦等のスポーツを「みる」ことやボランティア等のスポーツを「ささえる」こともポイント化するスマートフォンアプリを開発し、貯まったポイントを利用して、特典を得られる抽選を実施する。

主な機能・利用方法

- ・スマートフォンの歩数計機能を活用し、計測した歩数をポイント化する
- ・スポーツの大会、イベント会場に設置されたQRコードを読み取ることでポイント付与
- ・貯めたポイントを使って、抽選を実施
- ・「5日連続5000歩」といった短期的な課題を達成すると、先着で景品がもらえる期間限定キャンペーンの実施
- ・アプリのGPS機能を使った試合観戦によるキャンペーンの実施(通年)

協賛企業について
 飲料メーカー、食品メーカー、スーパーマーケット、ドラッグストアなどが協賛企業(14企業・団体)となり、景品の提供や広報について協力いただいている。

スマートフォンアプリの機能強化

- ・友人・企業同士の歩数をランキングで表示する「グループ内ランキング」とグループ構成員の平均歩数を競う「グループ対抗ランキング」の実装

施策・課題の状況						
施策	生涯スポーツの普及・振興					評価
課題	生涯スポーツ活動の推進					
	指標	アプリのダウンロード数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	20,000			5,362	13,197	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算			8,000	3,000	5,500
	決算			8,305	2,800	
一般	予算			8,000	3,000	5,500
財源	決算			8,305	2,800	
事業費累計		0	0	8,305	11,105	16,605
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役に立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわトップスポーツチーム 地域貢献協働推進事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作	組	織	スポーツ振興課		
成	職	氏名	主事 増井 しほ		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1392 内線 4385

事業の背景・目的

スポーツ振興を核とする包括的連携協定を締結した県内トップスポーツチーム(7チーム)と連携して、親子向けイベントの開催やスポーツ教室等を行うことで、県民全体のスポーツに対する応援気運を醸成し、スポーツの裾野拡大や競技力向上を図る。

○協定締結先

ツエーゲン金沢(サッカー)、石川ミリオンスターズ(野球)、金沢武士団(バスケットボール)、北國銀行ハンドボール部Honey Bee、PFUブルーキャッツ(バレーボール)、金沢学院クラブ(バドミントン)、ヴインセドール白山(フットサル)

○連携内容

- (1) 裾野拡大のためのスポーツ教室等の開催
- (2) 国体等に向けた競技力の向上のための練習会等の開催
- (3) 試合や地域貢献活動に関する広報等の実施による県民をあげた応援気運の醸成
- (4) 首都圏など大都市圏等から石川県への観光誘客に効果的なPRの実施
- (5) その他、石川県政の施策、事業との連携など

事業概要

(1) スポーツチームとの交流イベント(いしかわスポーツキッズフェスタ)の開催

実施主体 実行委員会
内 容 親子を対象としたスポーツの体験・チームとの交流イベント

(2) 裾野拡大のためのスポーツ教室等の開催

実施主体 各チーム
内 容 小中学生対象のスポーツ教室や職業講話
スポーツクラブ等対象の教室

(3) 国体等に向けた競技力向上支援

実施主体 各チーム
内 容 指導者対象講習会開催、選手との合同練習

(4) 気運醸成のための冊子作成

東京オリンピック・パラリンピックに出場する本県ゆかりの選手や本県聖火ランナーへのインタビュー等をまとめた冊子を作成し、「いしかわスポーツキッズフェスタ」等で配布

施策・課題の状況					
施策	生涯スポーツの普及・振興				評価
課題	生涯スポーツ活動の推進				評価
	指標	交流イベント参加者		単位	人
	目標値	現状値			
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 令和2年度
	1,000			3,500	1,000

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	予算			9,000	8,000	10,200
	決算			6,725	7,666	
一般財源	予算			9,000	8,000	10,200
	決算			6,725	7,666	
事業費累計		0	0	6,725	14,391	24,591

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が問題解決に役に立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 選手強化事業費	事業開始年度 S38	事業終了予定年度	作 組 織 スポーツ振興課
	根拠法令 ・計画等 第2期 石川の教育振興基本計画		成 職・氏名 専門員 浅田 崇一 者 電話番号 076 - 225 - 1392 内線 4380

事業の背景・目的
国民体育大会および各種全国大会に優秀な成績を収めるため、成年・少年(中・高)強化選手を対象に強化を行う。「茨城国体」での天皇杯得点順位35位を踏まえ、短・中期的な計画のもと、更なる上位入賞、国体開催以外の各競技の組織及び選手強化を図る。

事業の概要
1 選手強化事業
国民体育大会で実施される41競技の競技力維持・向上を図るため、強化事業(合宿・遠征等)を実施。また、国体入賞に向け努力し成果が期待される競技種別に対し、重点的な強化を行う。

- (1) 成年強化事業
- ア 基礎強化 対象者 41競技785人(ヘッドコーチ・監督・コーチ・強化選手)
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習、講師招聘等
 - イ 重点強化 対象者 過去2回(73,74回)の国体で実績ある競技団体
北信越大会で実績のある競技団体
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等
 - ウ 特別強化 対象者 北信越大会を突破した競技団体(1位突破した競技団体に重点配分)
北信越大会でふるさと選手を活用して優勝した競技団体
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等
- (2) 少年(中・高)強化事業
- ア 基礎強化 対象者 38競技667人(監督・コーチ・強化選手)
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等
 - イ 重点強化 対象者 過去2回(73,74回)の国体で実績ある競技団体
北信越大会で実績のある競技団体
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等
 - ウ 特別強化 対象者 北信越大会を突破した競技団体(1位突破した競技団体に重点配分)
内 容 県内合宿、県外合宿、招待試合、日帰り練習等

- 2 ジュニア選手育成事業
将来、国民体育大会および全国大会等において優秀な成績を収めるために、全国大会で実績を挙げている競技団体を指定し、有望な小・中学生を育成・強化する。
対象：中央競技団体主催の小・中学生全国大会で、好成績を収めた競技団体を指定(指定16競技団体)
水泳、ボート、カヌー、ボウリング、陸上、体操、レスリング、ウエイトリフティング、ハンドボール、ソフトテニス、卓球、相撲、柔道、バドミントン、ライフル射撃、トライアスロン
- 3 体育団体組織強化事業
国体で実施される正式競技以外の競技団体に補助金を助成し、組織及び選手強化を図る。
対象：15団体
綱引連盟、少林寺拳法連盟、オリエンテーリング協会、ゲートボール協会、パワーリフティング協会、グラウンドゴルフ協会、武術太極拳連盟、バイアスロン連盟、マレットゴルフ協会、パークゴルフ協会、障害者スポーツ協会、バウンドテニス協会、ボールルームダンス連盟、ダンススポーツ連盟、バトン協会

施策・課題の状況					
施策	競技スポーツの充実・強化				評価
課題	競技力向上対策				
	指標	国民体育大会男女総合成績			単位 順位
	目標値	現状値			
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度 令和2年度
	20位台以内	36	28	23	35

事業費					
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度 令和2年度
事業費	予算	192,900	192,900	192,900	192,900 192,900
	決算	192,366	192,750	192,900	191,713
一般	予算	192,900	192,900	192,900	192,900 192,900
	決算	192,366	192,750	192,900	191,713
事業費累計		6,749,337	6,942,087	7,134,987	7,326,700 7,519,600

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生強化事業費	事業開始年度 H4	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	第2期石川の教育振興基本計画

作組	織	スポーツ振興課			
成職	氏名	専門員 西村 剛			
者	電話番号	076 - 225 - 1392 内線 4380			

事業の背景・目的
 全国高体連が主催又は共催する全国大会等で優秀な成績を収めるため、選手育成の拠点となる県内高等学校運動部等を指定し、強化を推進するとともに、重点強化選手の指定により、集中的な強化を図る。

事業の概要

1 指定期間
 令和2年4月1日～令和3年3月31日

2 指定方法
 県高体連会長が指定基準を満たす運動部を推薦し、県民文化スポーツ部で審査の上、県民文化スポーツ部長が指定

3 指定基準及び指定数

【強化指定事業】

<団 体>

A指定 (5校5競技6運動部)
 平成30年度、令和1年度いずれも、全国大会で団体8位以内の入賞実績があること

B指定 (25校22競技34運動部)
 平成30年度、令和1年度のいずれかで、全国大会で団体ベスト16位以内の実績があること

C指定
 令和2年度の北信越高校体育大会で優勝の実績があること

<個 人>

A指定 (4校4競技5運動部)
 平成30年度、令和1年度のいずれかで、全国大会で4位以内の入賞実績があり、令和2年度に当該校に在籍していること

B指定 (2校3競技3運動部)
 平成30年度、令和1年度のいずれかで、全国大会で8位以内の入賞実績があり、令和2年度に当該校に在籍していること

< 駅伝強化 >
 令和2年度 全国高校駅伝大会出場資格を有すること

【重点強化事業】 (8校8競技10運動部)
 別途指定した競技の中から、県民文化スポーツ部と県高体連が協議の上、重点強化選手を指定

【全国総体特別強化】
 令和2年度、令和3年度全国高等学校総合体育大会において、本県で開催されるバスケットボール競技、自転車競技、バレーボール競技、ソフトテニス競技、剣道競技、なぎなた競技の強化を図るため、県高体連該当専門部が、有力チーム、有力選手を指定し、県外合宿等を実施

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化				評価	
課題	競技力向上対策					
	指標	国民体育大会男女総合成績			単位	順位
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
	20位台以内	36	28	23	35	

事業費						
(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
事業費	予算	20,000	20,000	20,000	20,800	22,200
	決算	20,000	20,000	20,000	20,800	
一般財源	予算	20,000	20,000	20,000	20,800	22,200
	決算	20,000	20,000	20,000	20,800	
事業費累計	610,000	630,000	650,000	670,800	693,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生強化事業費	事業開始年度	H5	事業終了予定年度		作 組 織	スポーツ振興課
		根拠法令 ・計画等	第2期石川の教育振興基本計画		成 職・氏名	課長補佐 井波 真祐	者 電話番号

事業の背景・目的
 全国中学生大会等において優秀な成績を収めるとともに、将来、国民体育大会少年の部選手、成年の部選手として活躍できるように、計画的に育成・強化し、競技力の向上を図る。

事業の概要

1 強化事業

(1) 実施競技
 県中学校体育連盟に加盟の18競技
 陸上、水泳、バスケットボール、サッカー、ハンドボール、軟式野球、体操、新体操、バレーボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ソフトボール、柔道、剣道、相撲、スキー、弓道

(2) 対象
 県中学校体育連盟各専門部で選考した体力・技術面に優秀で、県中学校体育連盟会長の承認を得た者

(3) 内容
 県中学校体育連盟各専門部が、強化合宿、強化練習等を計画・実施

(4) 経費
 県中学校体育連盟各専門部が実施する強化合宿、強化練習等に要する経費の一部を予算の範囲内で助成

2 重点強化事業

(1) 実施競技
 重点強化競技に指定した5競技(相撲、水泳(飛込)、ハンドボール、柔道、スキー)

(2) 対象
 将来、国民体育大会等で中心選手として活躍が期待できる選手で、競技団体及び中学校体育連盟各専門部が選抜した者

(3) 内容
 科学トレーニングの活用および競技団体のハイレベルな指導力を有する指導者と県中学校体育連盟各専門部が連携し、強化合宿、強化練習等を計画・実施

(4) 経費
 科学トレーニングや競技団体と県中学校体育連盟各専門部が実施する強化合宿、強化練習等に要する経費の一部を予算の範囲内で助成

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化					評価
課題	競技力向上対策					
	指標	国民体育大会男女総合成績			単位	順位
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
	20位台以内	36	28	23	35	
北信越総体	優勝	目標	34	34	34	34
数		実績	24	26	29	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業費	予算	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	決算	7,500	7,500	7,500	7,500	
一般	予算	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	決算	7,500	7,500	7,500	7,500	
財源	予算	7,500	7,500	7,500	7,500	
	決算	7,500	7,500	7,500	7,500	
事業費累計		150,634	158,134	165,634	173,134	180,634
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	科学的トレーニング特別強化事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組 織	スポーツ振興課
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画	成 職・氏名	課長補佐 井波 真祐	者 電話番号	076 - 225 - 1392 内線 4379

事業の背景・目的
国民体育大会をはじめとする全国大会や国際大会等において、優秀な成績を収めるため、科学トレーニング機能の有効活用により競技力の向上を図る。

- 事業の概要**
- 1 対象 競技団体が推薦する成年・少年強化選手81名
 - 2 内容
 - (1) 基礎体力測定・専門測定を年2回実施し、トレーニング処方を作成。トレーニング処方に基づいた、実践指導やコントロールテストを適宜実施。
 - ①基礎体力測定
 - ②専門測定・分析
 - ③トレーニング処方作成・提示
 - ④トレーニング実践指導
 - ⑤コントロールテスト
 - (2) アスレティックトレーナー活用によるコンディショニング指導(年3～4回)
 - ①強化練習、合宿時に怪我をしない体づくりやスポーツマッサージの指導
 - ②健康管理、及び怪我をしない体づくりを目指したトレーニングメニューの計画・立案・指導
 - (3) 講師招聘による研修会(年2回)
 - (4) 国立スポーツ科学センターとの連携(適宜)
 - 3 会場 いしかわ総合スポーツセンター

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化				評価	
課題	競技力向上対策					
	指標	国民体育大会男女総合成績			単位	順位
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
	20位台以内	36	28	23	35	

事業費						
(単位:千円)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業費	予算	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000
	決算	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000
一般財源	予算	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000
	決算	2,500	2,500	2,000	2,000	2,000
事業費累計		24,240	26,740	28,740	30,740	32,740

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)		
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)		

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわジュニアアスリート発掘事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作 組 織	スポーツ振興課
	根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画			成 職・氏名	専門員 西村 剛
					者 電話番号	076 - 225 - 1392 内線 4380

事業の背景・目的
 最新機器を活用した運動能力測定会や、各競技団体によるスポーツ見本市(簡易スポーツ体験会)を開催し、子どもたちが自分の可能性に気づき、未来のアスリートとして成長するきっかけを作ることで、本県スポーツの裾野の拡大と競技力の向上につなげる。

- 事業の概要**
- 1 対象 県内小学生1年生から6年生
 - 2 内容
 - (1)運動能力測定会
 - ・最新機器を活用して6種目の運動能力を測定し、64種目の中から自分の適性に合った10種目のスポーツを提示
 - ・専門スタッフによる、個々に応じたトレーニングのアドバイス
 - (2)スポーツ見本市
 - ・県内競技団体が実施する簡易スポーツ体験コーナー。興味・関心のあるスポーツや測定データから自分に合ったスポーツを自由に体験する。

会場 いしかわ総合スポーツセンター、七尾総合市民体育館
 - (3)スポーツ体験教室
 - ・県内競技団体が実施する体験教室。

会場 各競技団体の拠点場所
 - (4)育成プログラム
 - ・トレーニング指導
 - ・栄養講座
 - ・メンタルトレーニング

対象者 運動能力測定会に参加した県内小学3年生から6年生の児童とその保護者(定員:30名)

会場 いしかわ総合スポーツセンター

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化				評価	
課題	競技力向上対策					
	指標	運動能力測定会参加人数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
	600			320	605	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業費	予算			3,000	2,400	2,400
	決算			2,345	2,085	
一般財源	予算			3,000	2,400	2,400
	決算			2,345	2,085	
事業費累計			0	2,345	4,430	6,830
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわアスリートキャリアサポート事業費	事業開始年度	H30	事業終了予定年度		作成者	組織	スポーツ振興課
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画	職・氏名	専門員 西村 剛		電話番号	076 - 225 - 1392 内線 4380

1 事業の目的
 有望なアスリートと競技の継続をサポートする県内企業のマッチングを支援することで、本県のスポーツの競技力向上とアスリートの県内就職を促進する。

2 対象
(1) 選手
 ・国体実施競技の競技団体から推薦を受けた者
 ・石川県内での就職を希望する者
 ・国体出場レベルの競技力を有し、就職後も競技を継続する意思を有する者
 ・大学生及び社会人(石川県出身者に限らない)

(2) 企業
 県内に本社または事業所を有し、全国大会等で活躍が期待される選手を採用する意志があり、競技活動への理解と協力(※)ができる企業とする。
 ※・平日に練習がある日は残業をさせない。
 ・休日に遠征があり、仕事が入っている場合は勤務のシフトを変更する。
 ・国体等の大会に長期間出場する場合は、優先的に有給休暇をとれるようにする。

3 事業内容
 (1) 協力企業のリストアップ
 (2) 県内就職を希望する選手のリストアップ
 (3) スポーツ振興課や行政経営課のHPで企業情報の提供
 (4) 競技団体・選手との相談
 (5) 就職試験に係る交通費の補助
 (6) いしかわ就職フェアへの参加

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化					評価
課題	競技力向上対策					
	指標	県内企業へのアスリートの就職数			単位	人
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
	10			5	5	
事業費						
	(単位:千円)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業費	予算			500	800	640
	決算			30	10	
一般財源	予算			500	800	640
	決算			30	10	
事業費累計			0	30	40	680
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めてこの事業が問題解決に役に立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害者アスリート支援事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		
				作 組 織 〃スポーツ振興課 成 職・氏名 〃課長補佐 井波 真祐 者電話番号 〃076 - 225 - 1392 内線 4379

事業の背景・目的
 障害者アスリートに対し、国際大会及び国内大会に出場するために必要な費用や、中央競技団体が主催する強化練習・合宿に参加するための費用を支援することにより、選手の競技力の向上を図ることを目的とする。

事業の概要

1 内 容
 (1) 国際大会や全国大会に出場するために必要な費用を支援
 (2) 中央競技団体が主催する強化練習・合宿に参加するための費用を支援
 (3) (1)と(2)に要する交通費、宿泊費、参加負担金、競技用具運搬費、保険料の補助

2 対 象
 次の(1)～(3)すべてに該当する選手及びその介助者(1名まで)
 (1) 石川県出身者(石川県内の中学校又は高等学校の卒業生)または、現在、石川県内に住所を有する者
 (2) 石川県障害者スポーツ協会から推薦を受けた者
 (3) 過去5年間に国際大会か全国大会で入賞したことがある、または、当該年度に中央競技団体が指定する日本代表選手若しくは強化選手であり、今後も活躍が期待できる者

3 補助金額
 (1) 国際大会
 対象者が支払った対象経費の合計額(1大会当たり上限は10万円)
 (2) 全国大会
 対象者が支払った対象経費の合計額の1/3 (1大会当たり上限は10万円)
 (3) 中央競技団体が実施する強化練習・合宿
 対象者が支払った対象経費の合計額の1/3 (1回当たり上限は11万円)

※(3)は中央競技団体から日本代表選手として指定されている選手のみ

4 期 間 令和2年4月1日～令和3年3月31日

施策・課題の状況						
施策	競技スポーツの充実・強化					評価
課題	競技力向上対策					
	指標	申請件数			単位	件
	目標値	現状値				
	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
	20		8	12	25	
事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度
事業費	予算		1,100	1,070	2,000	2,000
	決算		709	336	604	
一般財源	予算		1,100	1,070	2,000	2,000
	決算		709	336	604	
事業費累計			709	1,045	1,649	3,649
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含めこの事業が問題解決に役に立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						